



平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月14日

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

上場取引所 東

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	19,473	△6.5	88	—	268	—	35	—
21年7月期第3四半期	20,830	—	△425	—	△263	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	1.97	—
21年7月期第3四半期	△3.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	44,425	32,556	73.3	1,816.55
21年7月期	44,163	32,842	74.4	1,832.49

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 32,556百万円 21年7月期 32,842百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年7月期	—	8.00	—		
22年7月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△3.3	△360	—	△160	—	△250	—	△13.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年7月期第3四半期 | 17,922,429株 | 21年7月期 | 17,922,429株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第3四半期 | 287株 | 21年7月期 | 227株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年7月期第3四半期 | 17,922,190株 | 21年7月期第3四半期 | 17,922,202株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長、政府による緊急経済対策の浸透もあって、景気は持ち直してきております。しかしながら、一部を除いて本格的な回復には至っておらず、デフレや高水準の失業率への不安が立ち消えず、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、ワークスタイルを考慮し、環境にも配慮した製品の販促に努めましたが、戸建住宅着工戸数は回復基調（鋼製物置部門）にあるものの、企業の投資抑制による移転需要の大幅な減退と過当競争による価格下落（オフィス家具部門）の影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.5%減少の19,473百万円、営業利益は88百万円（前年同期は425百万円の営業損失）、経常利益は268百万円（前年同期は263百万円の経常損失）、四半期純利益は35百万円（前年同期は59百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（部門別売上高）：当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

部門	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	11,752	96.1	60.3
オフィス家具	7,721	89.8	39.7
合計	19,473	93.5	100.0

（鋼製物置部門）

昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、11月から4月の6ヶ月間は前年同期比約116%と堅調に推移したものの、小型収納庫、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（8月から4月）は前年同期比91%強に留まっております。その結果、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比3.9%減少の11,752百万円となりました。

（オフィス家具部門）

2月には価格競争力のあるデスク『VDシリーズ』、イス『Valche（バルチェ）』を発売し、主要代理店向けに大口納入を図ると共に情宣活動に努めてまいりました。

また別注品であります（薄型のプラズマ・液晶対応）テレビ台の大口案件を獲得し、既存製品の拡販に注力しましたが、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず売上高は低位に推移しました。また、OEM先からの受注は持ち直してきているものの本格的回復には至っておりません。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比10.2%減少の7,721百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,029百万円増加したことなどにより262百万円増加して、44,425百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が840百万円増加したことなどにより548百万円増加して、11,868百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払により利益剰余金が251百万円減少したことなどにより285百万円減少して、32,556百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,647百万円減少し、6,875百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、149百万円（前年同期比166百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益173百万円、減価償却費449百万円、減損損失101百万円、賞与引当金の増加額235百万円、仕入債務の増加額840百万円等による資金増加要因と、退職給付引当金の減少額163百万円、売上債権の増加額1,059百万円、事業構造改善費用の支払額483百万円等による資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、1,522百万円（前年同期比560百万円の支出増）となりました。これは、主に定期預金の預入12,500百万円、有形固定資産の取得244百万円、投資有価証券の取得112百万円、保険積立金の積立167百万円等による支出と、定期預金の払戻11,500百万円等による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、273百万円（前年同期比140百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額272百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,375,190	15,522,332
受取手形及び売掛金	7,436,471	6,407,095
有価証券	500,000	—
商品及び製品	1,618,734	1,644,874
仕掛品	177,047	138,920
原材料及び貯蔵品	319,963	298,460
その他	664,833	726,016
貸倒引当金	△161,011	△102,084
流動資産合計	24,931,229	24,635,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,034,158	4,218,937
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	784,716	852,559
有形固定資産合計	16,600,054	16,852,676
無形固定資産	111,236	125,492
投資その他の資産		
その他	2,816,370	2,556,515
貸倒引当金	△33,511	△7,283
投資その他の資産合計	2,782,858	2,549,231
固定資産合計	19,494,149	19,527,401
資産合計	44,425,379	44,163,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296,348	5,455,493
未払法人税等	16,888	19,138
賞与引当金	482,189	246,688
その他	1,502,562	1,894,455
流動負債合計	8,297,988	7,615,776
固定負債		
退職給付引当金	2,541,036	2,704,808
役員退職慰労引当金	344,546	329,527
その他	685,422	670,693
固定負債合計	3,571,004	3,705,028
負債合計	11,868,993	11,320,805

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,614,134	30,865,644
自己株式	△441	△389
株主資本合計	32,509,241	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,144	81,408
評価・換算差額等合計	47,144	81,408
純資産合計	32,556,385	32,842,212
負債純資産合計	44,425,379	44,163,017

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	20,830,878	19,473,545
売上原価	16,900,877	15,068,285
売上総利益	3,930,001	4,405,259
販売費及び一般管理費	4,355,426	4,316,613
営業利益又は営業損失(△)	△425,424	88,645
営業外収益		
受取利息	55,981	29,245
受取配当金	7,197	3,115
作業くず売却益	68,007	67,060
助成金収入	—	37,218
雑収入	39,920	45,183
営業外収益合計	171,106	181,823
営業外費用		
支払利息	1,069	1,822
為替差損	7,623	—
雑損失	490	23
営業外費用合計	9,182	1,846
経常利益又は経常損失(△)	△263,500	268,623
特別利益		
固定資産売却益	—	11,292
保険解約返戻金	368,266	—
特別利益合計	368,266	11,292
特別損失		
減損損失	—	101,934
投資有価証券評価損	75,563	1,947
その他	8,164	2,506
特別損失合計	83,728	106,388
税金等調整前四半期純利益	21,037	173,527
法人税、住民税及び事業税	193,130	9,570
法人税等調整額	△112,990	128,711
法人税等合計	80,139	138,281
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,102	35,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,037	173,527
減価償却費	876,693	449,256
減損損失	—	101,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,445	85,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209,929	235,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,211	△163,771
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,547	15,019
受取利息及び受取配当金	△63,178	△32,360
支払利息	1,069	1,822
保険解約損益 (△は益)	△368,266	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,199
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,563	1,947
売上債権の増減額 (△は増加)	1,669,556	△1,059,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,863	△33,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,592,866	840,854
その他	△286,558	△8,959
小計	714,048	595,292
利息及び配当金の受取額	72,522	37,814
利息の支払額	△1,069	△1,822
法人税等の支払額	△470,143	△19,856
法人税等の還付額	—	20,980
事業構造改善費用の支払額	—	△483,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,358	149,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△12,500,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△662,004	△244,469
投資有価証券の取得による支出	—	△112,810
保険積立金の積立による支出	—	△167,959
保険積立金の解約による収入	740,082	—
その他	△40,075	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,997	△1,522,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△414,045	△272,487
その他	△207	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,252	△273,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060,892	△1,647,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434	8,522,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,097,541	6,875,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。